

平成 29 年度

行政 監 査 報 告 書

(決算説明書の作成について)

福 生 市 監 査 委 員

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第2項の規定に基づく監査

2 監査のテーマ

決算説明書の作成について

3 監査の範囲

平成28年度決算説明書（一般会計）

4 監査の目的

福生市では、平成28年度から複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、予算に計上した全ての事業の実施計画を記載した新たな予算説明書を作成している。平成28年度は、新公会計制度が導入されてから初めての決算となり、予算説明書に対応した形での事業別コスト計算書を基にした決算説明書が作成された。

この新公会計制度に基づいた財務諸表4表が組み込まれた決算説明書が適正に作成されているかを検証することを目的とした。

5 実施期間

平成29年12月4日から平成30年2月22日まで
[説明聴取日 平成30年1月18日]

6 監査の方法

監査に当たっては、12組織のうち1組織、約400事業のうち3事業を抽出し、関係諸データ及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続により実施した。

7 監査の着眼点

組織別（部単位）の財務諸表及び実施計画決算（個別事業）について、計数等に誤りなく適正に作成されているかを主眼とした。

第2 新公会計制度の整備及び取組

1 地方公会計の整備促進について

福生市では、従来、財務諸表は決算統計の組み換えの手法により作成する総務省方式改訂モデルを採用した方法で作成してきた。

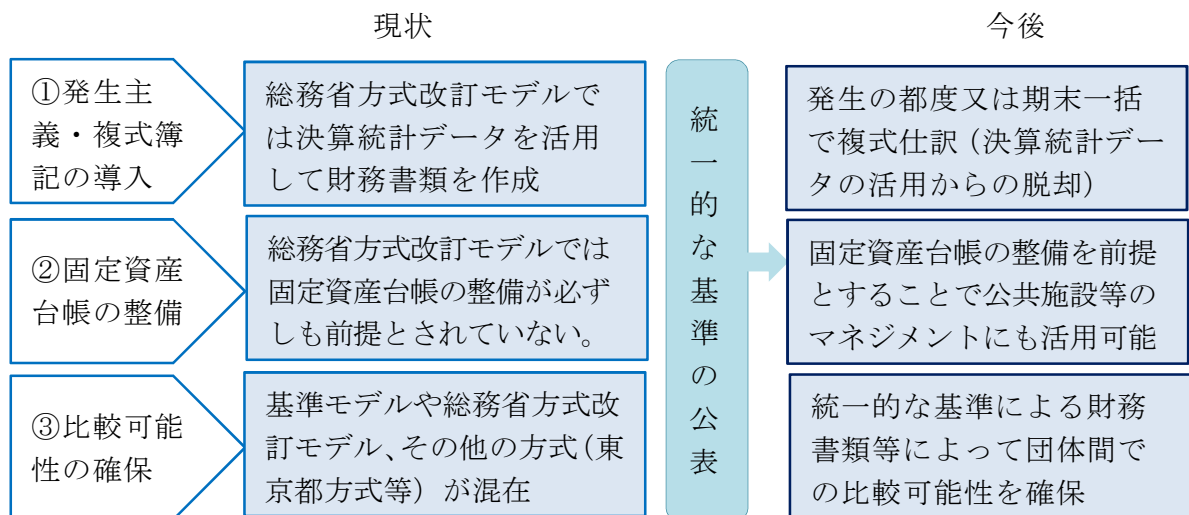
この改訂モデルは、作成が簡便的であり、新規のシステム投資の必要もないものの決算統計が確立してからの財務諸表の作成となるため早期公表が難しく、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことから、固定資産計上額に精緻さを欠く等の課題が上げられている。

国は、平成26年4月に地方公会計の更なる整備促進のため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示した。ま

た、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、各地方公共団体に対し地方公会計の整備を原則として平成 29 年度(平成 30 年 3 月末)までに行うよう要請している。

統一的な基準による財務諸表が作成されることで、発生主義・複式簿記が導入され、事業別、施設別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となる。また、固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となる等、ツールとしての財務諸表の機能が向上する。こうしたことから、単に財務諸表を作成するだけでなく、予算編成や行政評価に積極的に活用していくことが期待されている。

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一意的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



*総務省資料

2 官庁会計(自治体)と企業会計(民間企業)

行政(自治体)の官庁会計は、単式簿記の現金主義会計であり、現金の収入及び支出を主に管理している。予算の執行状況を管理する仕組みとしては有用であるが、現金の増減に着目し、一面的に取引を認識するため、現金支出を伴わない資産や負債などのストック情報が分からず、減価償却費などを含めたフルコストが把握できない。

一方、民間企業の企業会計は、複式簿記による発生主義会計であり、現金以外の費用、収益も計上している。経済的増減に着目し、二面的に取引を認識するため、資産や負債の一覧管理ができ、減価償却費、退職給付引当金繰入額などを含めたフルコストを把握することができる。

予算とは「地方公共団体の一会計年度における収入と支出の見積もり」で地方自治法に規定され、予算書の形式は政令に基づいている。決算とは、「一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績を表示した計数表」で、決算における執行の結果は必ずしも予算どおりではない。単式簿記・現金主義会計は、収入と支出はあくまで現金の動きだけであり、いくら収入があって、いくら支出したかを記録するだけである。

住民から徴収された対価性のない税の配分を議会の議決を通じて事前の統制下で行うという点で、自治体では、予算の適性かつ確実な執行に資するために現金主義

会計が採用されている。新公会計制度が導入されてもこの予算、決算は変わらず新公会計制度に基づく財務諸表は、この決算を補うために作成される。

3 取組方針

福生市では、平成 28 年度決算から導入する新公会計制度の実施に当たり、次の 3 点を理由に、東京都モデルに準じた方法で複式簿記による日々仕訳を実施できる環境整備を進めていく方針とした。

◇個別の組織、事業におけるマネジメント

◇民間企業の会計基準に準じた内容のため市民に分かりやすいこと。

◇日々仕訳により迅速、簡便に財務諸表を作成し、予算編成や事業評価に活用できること。

東京都モデルを導入するためには、官庁会計における予算執行処理と企業会計における複式簿記による日々仕訳の両方に対応できるシステムを導入する必要があり、平成 27 年度にシステムを導入した。

また、東京都モデル導入開始段階において、固定資産台帳を整備し、どれだけの資産を保有しているかを明らかにする必要があるが、これについては平成 26 年度に整備している。

4 新公会計制度でのマネジメントサイクル

市民の限りある貴重な財源を有効に活用し、将来の市民の負担をできるだけ少なくするために、財務諸表を活用した経営感覚が求められている。新公会計制度による財務諸表は、市民への経営状況への説明責任、自治体経営のマネジメントのため必要不可欠なツールだといえる。

そこで福生市では、市民に分かりやすい公会計制度を導入するため、次の点に考慮した新公会計制度導入を進めた。

◇修正後期基本計画－実施計画－事業別コスト計算書が連動し、より適切に事業の評価が実施できるようにすること。

◇予算における款項目単位の評価ではなく、事業単位での評価を実施することで、より市民目線での評価を実施できるようにすること。

◇予算の多寡に拘わらず全事業の実施計画、コスト計算書を作成し、全事業の見直し等を行い、基本計画に基づいた事業が計画期間内に達成できるようにすること。

新公会計制度を導入した予算は、款項目、大事業、中事業とし、実施計画は中事業ごとに全事業で作成することとし、修正基本計画－実施計画－事業別コスト計算書が連動するように、決算は実施計画に対応した事業別にコスト計算書を作成し、実施計画と事業別コスト計算書は整合性がとれるようにした。

コスト計算書は、事業ごとに様々な角度で作成することで、課題や問題の発見、解決するポイントを見つけることができ、分析結果を翌年度予算に反映することや個別の事業改善に活用することが可能となる。

第 3 検証（別紙資料）

1 事業の抽出

組織別（部単位）財務諸表については「総務部」

実施計画決算（個別事業）については「防災食育センター整備事業」

「子育てひろば事業」

「市営住宅管理事務」

2 組織別財務諸表（総務部）

（1）部別貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書との照合

3 実施計画決算（個別事業）「防災食育センター整備事業」「子育てひろば事業」「市営住宅管理事務」

（1）中事業別行政コスト計算書との照合

（2）一般歳出データ一覧確認

（3）財源充当資料、その他特定財源内訳確認

第4 監査の結果

決算説明書の作成について監査したところ、おおむね適正に作成されていた。

なお、一部において更なる検討を要する事項が見受けられたので、要望も併せて以下に記述する。

[意見・要望]

1 新公会計制度導入について

国、地方を通じた厳しい財政状況の中で、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、国では、官庁会計制度（単式簿記・現金主義会計）を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した新公会計制度（複式簿記・発生主義会計）に基づく財務諸表の開示を推進してきた。

これまでの官庁会計制度の決算では現金の収支のみを記録するだけで、減価償却費や引当金等の非現金情報が計上されず、それぞれの事業（行政サービス）に要した正確なコストが把握できないという問題点があった。

そうした中、福生市では平成28年度から新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行う「日々仕訳」により財務諸表を作成することとした。

福生市の官庁会計制度の決算を補完する資料としての財務諸表は、

◎資産や負債などのストック情報の把握

◎減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握

◎決算の情報量が増えることによる説明責任の充実

◎事業の分析や評価など、マネジメントへの活用

これらのことが可能となり、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるとされ、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4表で構成されている。

新公会計制度導入について、国が原則平成29年度末までの導入を要請している中、いち早く導入したことは評価したい。

2 全事業におけるマネジメントサイクル構築と成果指標設定について

福生市では、事業の成果を行政コストと対比して、財源が有効に配分されているか、コストに見合う成果があるのかを検証し改善につなげるため、実施計画・予算・行政コスト計算書の作成単位を統一した。

平成28年度決算では、一般会計で予算化された全ての事業について行政コスト計算

書を作成したことで、官庁会計制度の決算書では見えなかった人件費や減価償却費などを含む事業全体の経費（フルコスト）が明らかとなり、多角的な評価や改善が可能となっている。

行政コスト計算書である決算説明書には、事業ごとにそれぞれの担当課長の総括の欄が設けられ、事業の課題を見つけ次年度以降に向けての改善策について記入するようになっている。所管課は、コストの分析と共に成果を明らかにし、市民に公開する。費用が詳細に明らかとなったことで、各事業の意義・効果について説得力をもって説明する必要があり、今まで以上にPDCAサイクルを各課で実施し事業を展開していくことが求められている。

このように、新公会計制度を活用したマネジメントサイクルが構築されており、予算化された全事業についてのマネジメントサイクル構築、また、事業ごとに担当課長の総括があることは評価できる。しかしながら、成果指標が設定されていないことは残念であり、市民に分かりやすい成果指標を定めた確かな事業評価をされるよう要望する。

3 決算説明書（実施計画決算）の財源充当の記載について

決算説明書の実施計画決算には、事業ごとに財源充当、主な特定財源が分かるようになっている。

一般的に予算書には、事業実施のための財源の担保や収入と支出の関係を明らかにすることが必要なため、財源内訳が記載されている。一方、決算書は、収入支出の結果を明らかにすることがより重要なため、財源内訳が記載されておらず、歳入と歳出の関連は不明である。

しかしながら、決算説明書（実施計画決算）では官庁会計制度の決算書にはない充当財源を記載することで、財源確保の状況や、一般財源（市税等）の使われ方、受益者負担が伴う事業であればその負担の水準など、事業をチェックする上で有用な情報となる。そのため、財源としてその事業の歳入とされるものはできるだけその経費（支出済額）に充て、超過分がある場合はコスト計算書で人件費に充当するなど、その事業のフルコストに対する財源の寄与度が分かるように表示することにしたとのことである。

この試みはほかに例がない画期的なもので、決算説明書を見れば、事業の目的や内容、特定財源の名称や金額、フルコストや市民一人当たりの行政コスト、事業の責任者である担当課長の総括による取組結果など、事業の中味が見えるように、市民に分かりやすい作りになっているという点で大変評価できる。

いずれにしても、財務諸表、事業別コスト計算書である決算説明書は作成して終わりではなく、活用されることが求められている。今後、新公会計制度が他の自治体においても順次導入され、団体間比較が可能となる。また、ストック情報の見える化により公共施設マネジメントが推進される。

福生市においても財務諸表を活用し、事業の成果や課題、今後に向けてどのように考えていくかなど、PDCAサイクルのC（チェック）を行い、過去から継続して行われてきた事務事業についても、プライオリティの低下した既存の事務事業については廃止を検討するなど、事業の取捨選択を積極的に行うことを期待する。

オ 組織別財務諸表（総務部）

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減	勘定科目	27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産		0		1 流動負債		90,535	
収入未済		0		還付未済金		0	
不納欠損引当金		0		地方債		23,625	
短期貸付金		0		短期借入金		0	
貸倒引当金		0		賞与引当金		66,910	
その他		0		その他		0	
2 固定資産		14,474,581		2 固定負債		1,767,924	
土地		8,481,062		地方債		523,392	
建物		2,787,026		長期借入金		0	
工作物		895,664		退職手当引当金		1,244,532	
インフラ資産		0		その他		0	
重要物品		76,462		負債の部合計		1,858,459	
図書		0		正味財産の部			
建設仮勘定		2,204,306		正味財産		12,616,122	
その他		30,061		正味財産の部合計		12,616,122	
資産の部合計		14,474,581		負債及び正味財産の部合計		14,474,581	

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	27年度	28年度	増減
1 行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		207,598	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		12,538	
その他		20,502	
小計		240,638	
2 行政費用			
人件費		455,805	
物件費		212,103	
維持補修費		4,896	
扶助費		0	
補助費等		784,822	
投資的経費		30,965	
減価償却費		201,919	
各引当金繰入金		246,627	
その他		0	
小計		1,937,137	
行政収支差額		△ 1,696,499	
金融収支差額		△ 3,853	
通常収支差額		△ 1,700,352	
特別収支差額		20,825	
当期収支差額		△ 1,679,527	

③ キャッシュ・フロー計算書

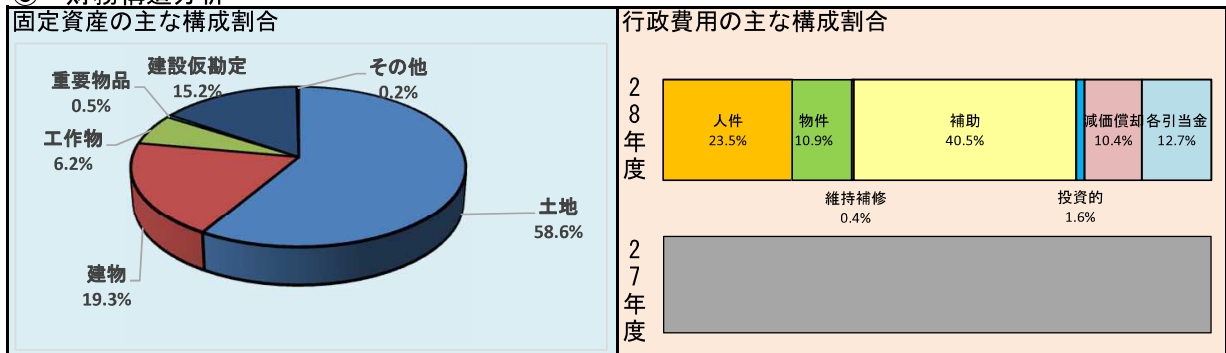
(単位:千円)

勘定科目	28年度
行政サービス活動収入	240,651
行政サービス活動支出	1,581,028
行政サービス活動収支差額	△ 1,340,377
社会資本整備等投資活動収入	1,456,573
社会資本整備等投資活動支出	1,819,891
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 363,318
財務活動収入	290,000
財務活動支出	25,266
財務活動収支差額	264,734
収支差額合計	△ 1,438,961
一般財源調整額	1,438,961

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	246,931
27年度		
増減額		
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
28年度	58,618	31,705
27年度		
増減額		

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

災害時対応施設としての防災食育センターの整備を計画どおり進め、消防団の全国消防操法大会での優良賞の受賞により、市民に安全安心なまちの認識を高めることができました。また、職員に対して、ストレスチェックを実施し、セルフケアを促し、職員の健康管理に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
41	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	防災食育センター整備費	
	事業名	防災食育センター整備事業								
	事業概要	避難所・災害備蓄庫・応急給食施設等の総合的な防災機能を備え、平常時には応急給食施設を活用して学校給食を提供する防災食育センター(災害時対応施設)を整備します。								
	支出済額 (円)	工事請負費		1,599,800,000	主な 特定財源 (円)	防災食育センター整備事業補助金		1,192,083,000		
		監理委託料		13,800,000		防災食育センター整備事業債		290,000,000		
		地盤調査委託料		1,134,000		市町村総合交付金		102,090,000		
		電柱移設補償料		935,309		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		621,400		合計		1,584,173,000		
		印刷製本費(2)		511,272	予算現額(千円)			1,617,576		
		職員旅費(2)		427,567	総合計画の体系					
		自然環境調査委託料		194,400	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		有料道路使用料		81,840	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		通信運搬費(1)		10,000	施策	施策12_防災まちづくりの推進				
		その他の事業費			基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				
合計			1,617,515,788							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

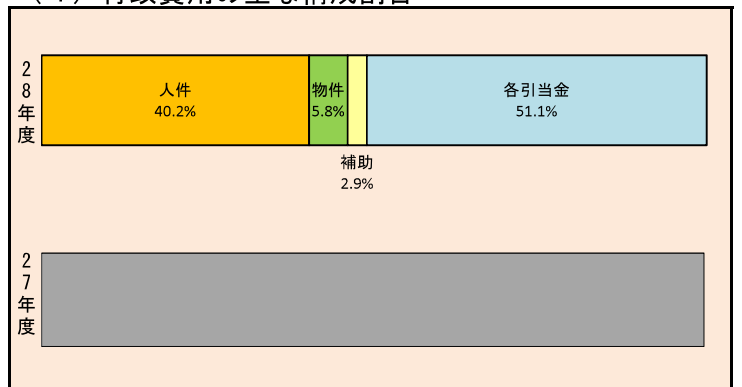
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		12,908	
物件費		1,846	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		935	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		16,413	
その他		0	
小計(B)		32,102	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 32,102	
金融収支差額(D)		△ 50	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 32,152	
特別収支差額(F)		15,212	
当期収支差額(E)+(F)		△ 16,940	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		12,908
その他の人件費		0
合計		12,908

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		548円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本体工事については、平成29年5月末の竣工を目指し、平成28年2月に着工後、平成28年度は計画通り、基礎工事、躯体工事、内装・外装工事等を進めました。備品の整備については、平成28年度は債務負担行為を設定し、事務机、椅子などの施設用備品、展示・体験用の食食用備品の契約業務を行い、稼動開始に向け着実に推進しています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
29	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費	
	事業名	子育てひろば事業								
	事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の孤独感や不安感などの悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点(子育てひろば事業)を子ども応援館で実施します。								
	支出済額 (円)		子ども家庭支援センター嘱託員報酬	4,132,800	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,289,000			
			子ども応援館改修工事	2,774,520		子育て推進交付金	1,231,000			
			備品購入費	1,863,928		子ども・子育て支援交付金	893,000			
			消耗品費(1)	134,909		その他の特定財源	893,000			
			印刷製本費(2)	51,840		合計	6,306,000			
			費用弁償(1)	24,791		予算現額(千円)		9,572		
			講師等謝礼	20,000	総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
				施策	施策27_子育て支援の充実					
	その他の事業費			基本事業	27-1 子育て支援事業の充実					
	合計		9,002,788							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

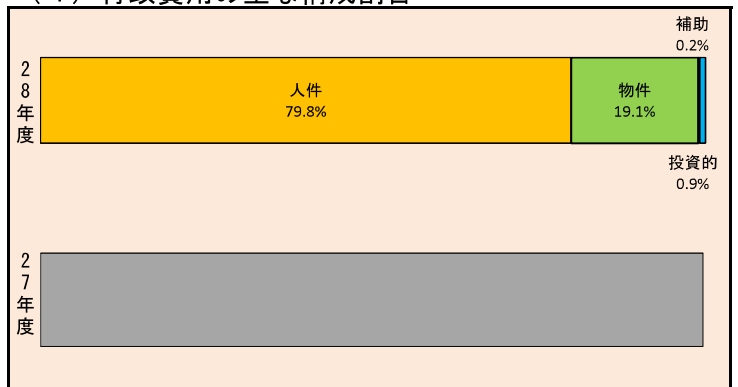
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		2,601	
都支出金		3,832	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,433	
行政費用			
人件費		8,653	
物件費		2,075	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		20	
投資的経費		93	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		10,841	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,408	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,408	
特別収支差額(F)		224	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,184	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		4,520
その他の人件費		4,133
合計		8,653

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		185円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

子ども応援館1階に地域子育て支援拠点「ふれあいひろば」を開設し、子育て中の親子の交流や育児相談、育児関連情報の提供など子育て支援に取り組みました。「おたんじょう会」や「クリスマス会」などの催し物を実施し、親子の交流の促進や相互の交流などを図るとともに、公立福生病院小児科医師による講演会を開催し、育児に関する情報提供を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	公営住宅費			
事業名	市営住宅管理事務										
事業概要	市営住宅を適正に管理するために、入居者の入退去の管理や施設の維持管理等を行います。										
19	支出済額 (円)	第二市営住宅A棟エレベーター設置及びAB棟外壁改良工事	112,251,312	主な 特定財源 (円)	第二市営住宅A棟エレベーター設置及びAB棟外壁改良事業債	75,000,000					
		エレベーター保守委託料	7,624,627		市営住宅使用料	22,856,000					
		住宅解体除却工事	5,292,958		社会資本整備総合交付金	21,415,000					
		第二市営住宅外階段等塗装工事	5,016,600		その他の特定財源	12,438,000					
		内装改良工事	4,733,640		合計	131,709,000					
		修繕料(7)	4,438,287		予算現額(千円)		185,575				
		第二市営住宅A棟エレベーター設置及びAB棟外壁改良工事監理委託料	3,694,680		総合計画の体系						
		第三市営住宅外壁補修工事	2,592,000								
		プログラム使用料	1,410,048								
		第二市営住宅B棟擁壁ブロック補修工事	1,404,000		目標	第3章_潤いのある豊かな暮らしづくり					
		樹木剪定委託料	696,600		指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保					
		その他の事業費	2,661,077		施策	施策18_公営住宅の整備					
		合計	151,815,829		基本事業	18-1 公営住宅の整備					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

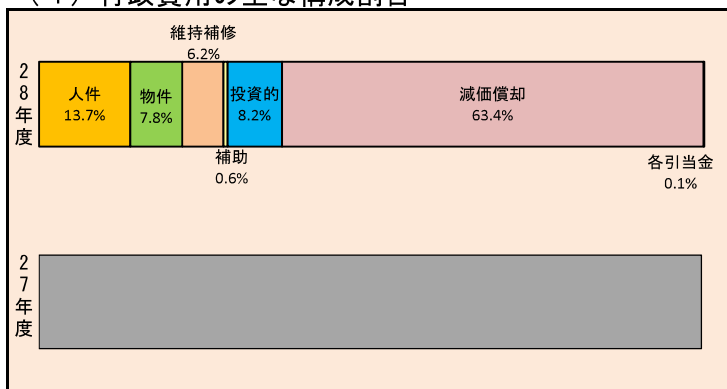
勘定科目	27年度	28年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		3,400	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		83,361	
その他		0	
小計(A)		86,761	
行政費用			
人件費		20,327	
物件費		11,544	
維持補修費		9,172	
扶助費		0	
補助費等		848	
投資的経費		12,119	
減価償却費		93,885	
各引当金繰入金		91	
その他		0	
小計(B)		147,986	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 61,225	
金融収支差額(D)		△ 9,093	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 70,318	
特別収支差額(F)		△ 7	
当期収支差額(E)+(F)		△ 70,325	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	27年度	28年度
職員人件費		20,327
その他の人件費		0
合計		20,327

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	27年度	28年度
市民一人当たり行政コスト		2,525円
受益者負担比率		56.3%

(6) 担当課長の総括

・市内に5か所261戸ある市営住宅の維持や修繕、入居者に関する事務等を適正かつ効率的に実施しました。
 ・市営住宅の募集方法を2年に一度の待機者募集から、半年に一度の空き部屋募集へと変更し、市民の利便性の向上を図りました。また、第二市営住宅A棟にエレベーターを設置し、市施工の共同住宅のすべてにエレベーターが設置されました。